

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	05002-1	融資対策事業	室名	商工業振興室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	01:企業活動の促進・雇用の創出	務	款 労働費
	施策の方向	05:就労支援と働きやすい環境づくり	科	項 労働諸費
戦略プロジェクト		目	目 労働諸費	

② 目的・概要	対象	亀山市在住の勤労者
	目的	住宅資金及び生活資金の負担の緩和を図ることにより、勤労者の生活向上を図る。
概要		住宅資金及び生活資金の負担の緩和を図るため、東海労働金庫に資金預託を行うことによる低利な協調融資制度を設ける。

		27年度	28年度
①	名称	融資制度に係る預託	計画値
	補足		実績値
			単位
②	名称	融資の実績数	計画値
	補足	勤労者が東海労働金庫から融資を受けた件数	実績値
			単位
③	名称		計画値
	補足		実績値
			単位
④	名称		計画値
	補足		実績値
			単位

年度計画				年度実績		
④ 事業の計画・実績				融資実績 ・勤労者持家促進資金貸付 件数 2件 金額 40,000千円 ・勤労者教育資金貸付 件数 1件 金額 1,500千円		
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ① 758
	国庫支出金		32,730	32,730	一般職員人件費 ②	758 平均給与額×③
	県支出金				所要人員 ③	0.10
	地方債				臨時職員人件費 ④	
	その他				受益者負担額 ⑤	
	一般財源		32,730	32,730	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額				
		前年度からの繰越額				
		総人件費		①	758	
	総コスト		⑥	33,488		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	東海労働金庫と勤労者資金融資制度にかかる契約を締結し、預託することにより、住宅資金及び生活資金を必要とする勤労者が融資を受ける際の負担を緩和し、勤労者の生活の安定及び福祉の向上につなげた。今年度は継続して、市広報やHP等で制度のPRを行ったこともあり、昨年度に比べ、貸付件数が1件増加した。	総合判定
	【反省点・課題】	貸付件数は昨年度より増加したものの、より一層の制度活用に向けたPRが必要である。	<b>B</b> まずまず進んだ
	【改善の方向性】	制度の更なる利用促進につなげていくため、引き続き市広報やHP等で制度のPRを行うとともに、東海労働金庫と連携し、積極的な制度PRを図る。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 商工業振興室長 富田 真左哉